

インド農村の今

—ビハール・パンジャブ・タミルナードゥの現地調査の事例から—

柳澤 悠、押川文子、杉本大三

インドの人口の3分の2が今なお住んでいる農村地域は、1980年代以降の30年間に大きく変容した。今や農業外の職に従事する村民の数は激増し、農業外収入が農村経済の中核的な部分を成すに至っている。村落社会の成員にとって非農業就業とどのようにかかわるかは、それぞれの家族の現在のみならず将来にも大きく関わる重要な意味をもっている。その変化は、地域全体の農業生産のあり方、農村社会のあり方にも極めて重要な影響を与えている。

しかし、非農業就業との関係の仕方は、地域によってかなり異なっている。そこで、本セッションは、インドの中でも重要な特徴をもつと考えられる、パンジャブ、タミルナードゥ、ビハールの三州の農村地域について、近年報告者や他の研究者が行った現地調査の結果をもとに、比較の視点を持ちながら報告し、それらの間の差異と同一性をいかに理解すべきかを、討論した。

まず、第一報告の杉本大三『『緑の革命』の終焉とパンジャブ農村の変容』は、先進農業地域パンジャブで農地を所有する世帯にとって、農業経営は依然としてもっとも重要な所得源となっていることを明らかにする。パンジャブ州では「緑の革命」によって穀物単収が増加するとともに、政府が農民から比較的高価格で安定的に穀物を買上げる政策を実施してきた。このため農民の農業所得は1960年代以降、大きく上昇した。またこの過程を通じて、作物栽培の肥培管理作業が増加するとともに、多くの労働投入を必要とする稲作が普及し、農業労働需要が増加した。農業労働需要の増加は地元農村労働者の雇用機会を増加させるとともに、他州からの大量の出稼ぎ労働者をパンジャブ州へと吸引した。こうして同州では、スィク・ジャートを中心とする農民階層、指定カーストを中心とする農村労働者、他州からの出稼ぎ労働者のいずれ

もが、小麦・米二毛作に大きく依存しながらそれなりの所得拡大を実現していく、いわば「緑の革命」型農村経済が成立した。

しかし1990年代に入ると小麦・米二毛作の拡大がほぼ限界に達するとともに、主として男子均分相続に起因する所有農地面積の零細化が進展し、農家がこれまでと同様に農業所得を上昇させていくことは困難となった。また農村労働者についても、米の栽培面積が伸び悩むとともに、農作業の機械化や除草剤の使用など、省力化技術が普及したことから、やはり1990年代以降は実質賃金率の低下など雇用条件の悪化が見られるようになった。「緑の革命」の終焉とともに、パンジャブ州の「緑の革命」型農村経済は岐路に立っていると見てよい。

こうしたなか、農村諸階層の就業構造、農家の農業経営、農地保有構造に現在どのような変化が生じているのかを検討するために、報告者をメンバーの1人とする調査チームは都市部への近接性と農外就業条件の異なる3つの村で2010年から2012年にかけて、農業経営、農外就業、出稼ぎ等についての調査を実施した。

調査の結果、まずスイク・ジャートについては以下の3点が明らかになった。第1に、いずれの村落においても、農地所有と農業経営の中心に位置するのは依然としてスイク・ジャートであり、近年他州で多く報告されている農地所有階層の交代はみられない。農地所有の流動化が生じない理由は、農業経営の収益性が高く、農地売却があまり生じていないことにあると考えられる。他方で第2に、農地所有の零細化は進展しており、農業経営だけで生計を維持している農家はむしろ少数派である。農家は「農業経営」「農地貸付」「農外就業」「国内外への出稼ぎ」などを、穀物買い上げ価格の水準、近隣都市部と村内での非農業就業機会の多寡、出稼ぎ先の有無、労働力の保有状況に応じて選択し、複合的な所得構造を形成している。第3に、農家が農業経営に注力する場合、借地による経営規模拡大は有力な選択肢であるが、借地率は調査村ごとに大きく異なっている。借地率の差をもたらしている大きな要因は農業の担い手の有無にあると考えられる。調査を行った3カ村のうち、出稼ぎの少ない村では青壮年の農業従事者が多く、そうした担い手の存在する農家では借地による大幅な経営規模拡大が実現していた。

次に指定カーストについては、2つの点が明らかになった。第1に、指定カーストの就業者のうち、主として農業労働者として働いている人の

割合は2～3割程度であり、その他の人々は主に非農業部門に就業している。農業労働需要の停滞を反映して、農業労働は既に指定カーストにとって、最も重要な就業先ではなくなっている。第2に、農業労働に代わって就業機会が増加しているのは建設労働であり、就業者数は農業労働とほぼ同じである。しかし農業労働賃金と建設労働賃金はほぼ同水準であり、建設労働就業の増加が所得水準の上昇に結びついているわけではない。このように現在パンジャブ農村では「緑の革命」後の新しい社会構造が徐々に形成されつつあると見てよい。

第2報告、柳澤悠「『社会革命』下のタミルナードゥ村落」は、村落社会の中核を成してきたドミナントなコミュニティの世帯が、非農業就業に生活の基盤を移し、農業経営からは離脱しつつあることを明らかにする。

報告者は、1979年から81年にかけて、タミルナードゥ州ティルチラーパッリ県の1水田村落（以下「A村」）を調査し、同村を2007年以降再調査した。1970年代後半から80年代初めにかけていくつのグループがタミルナードゥ州の村落調査を行ったが、それらのいくつかは21世紀に入って再調査された（ティルチラーパッリ県6ヶ村、Gangaikondan村（以下「G村」）、Iruvelpattu村（以下「I村」）。柳澤報告は、これら約30年間の間隔をもって再調査された事例から、タミルナードゥの過去30年間における農村社会の変化の方向の特徴を報告した。

1980年前後の時点で、A村は次のような変化の過程にあった。1) 村外地主であるバラモンの世帯は、都市ホワイトカラー職などエリート職に生活の基盤を移しつつあり、所有農地を減らし、農業からは離脱しつつあった。2) 1950年代から組合運動等を通じて小作権を獲得した指定カーストは、従属的な労働者としての雇用を忌避するなど自立への動向を強めてきた。3) 村内の先進カースト（ピッライ、チェッティ）は、農業経営を営みながらも、都市雇用への従事や農村近辺での小規模経営を行うなど、兼業の方向にあった。4) 村民の半分を占めるOBCのムッディリアンは、中核的な農業経営者としての地位を確立しつつあり、都市雇用への積極的な志向は見られなかった。

ティルチラーパッリ県6ヶ村の再調査は、下層階層の土地所有の増大を確認し、G村では、Pallarは村内で最大の土地所有カーストに上昇し、バラモンやピッライの支配力は完全に崩壊した。「だれも村内をコント

ロールできない」状態で、John Harrissらは「社会革命」が進行していると指摘する。また、I村では、指定カーストの若者が「アンベードカル協会」を設立して、運動を展開した。後述の「労働問題」発生の重要な背景である。

2007年の再調査からは、A村では、1)ピッライ・チェッティは、農業への従事を基本的に止めてしまったことが示されている。G村の場合も、村内の有力階層のピッライは、離農・離村の方向に変化した。2)後進カーストや指定カースト世帯では、農外就業が顕著に増大し、農外収入の方が農業（主として農業労働）収入より大になった。しかし、農外就業は、インフォーマル部門の不安定・低収入職が多く、世帯としては、農業からの離脱はできないで、農業と非農業就業からの収入を合わせて生計を維持している。

農業労働者の賃金水準の上昇はインド全体で確認されているが、I村の調査は、その上昇が、長期にわたって農業労働者賃金の上限をなしてきた枠を大幅に超えることを確認した。さらに、指定カースト運動の影響もあって、水道・電気など生活の質の面でも重要な前進があった。1980年代に主張された「富農的な発展と下層農民の脱落と農業プロレタリアート化、農業労働者賃金の低下という、農村社会の両極的な分解が進む」という説は、否定された（John Harriss等）。全農業従事世帯の所得分布のジニ係数も顕著に低下した（ティルチラーパッリ6ヶ村）。

指定カースト等の自立への動向は一層強化され、非農業就業機会が増大する中で、先進カーストの農業経営者は、「労働力不足」や「労働問題」に直面している。この状況の下で、農業経営は次のような変化の方向にある。1)労働力不足の中で、急速な機械化が進んだ。2)労働力を大量に必要とする作物から、樹木栽培など、省力的な作物への転換が進む（I村）。3)労働力不足と賃金の高騰を背景に、農業経営における家族労働への依存度が増大し、家族農業経営化の傾向が明らかになった（ティルチラーパッリ6ヶ村）。

第3報告の押川文子「ビハール州の農村変化—『労働移動依存型』農村の現状と行方—」は、農業を中心に発展してきたパンジャブ州、非農業部門へのシフトが比較的順調に認められるタミルナドゥ州に対して、その両方の発展の契機を欠き、長らくインドにおける「後進州」「貧困州」の典型とされてきたビハール州を考察する。近年になって農

業生産や貧困率に若干の改善は認められるものの、州間格差はむしろ拡大する傾向にあり大幅な発展の兆しはまだ見えない。ビハール州の農村・農業発展の過去100年にわたる長期的傾向を論じた [Sharma 2005] は、独立後の制度改革、とくに土地保有上限規制が不徹底に終わり、土地所有とカーストが結合した「半封建的」な構造が形成され農業の技術革新や社会改革の阻害要因となったこと、そのなかで様々な形態で繰り返された農民運動と労働移動が半封建的な構造を揺るがす動きであったと述べている。

ビハール州からの労働移動には、近年、インドの経済成長と連動しつつ規模の拡大や行先・職種の多様化など大きな変化が生じている。センサスおよび全国標本調査 (NSS) を分析した宇佐美好文は、規模の拡大、農村部から州外大都市への移動の増加、他州出身者と比較して送金額の少なさなど指摘している。同様に A.M. Sharma は 1981 ~ 1982 年に実施された 6 県計 12 村を 1999 ~ 2000 年に再調査したデータを用いて、規模の拡大、行先の多様化、長期・恒常的な労働移動の増加傾向を認めた。労働移動はいまや移動労働者を含む世帯の生計だけでなく、地域全体の経済と政治、そして社会変容を左右する大きな要因となったとみてよいだろう。

本報告では、ビハール州中部、ガンジス川北辺に位置するヴァイシャーリー県の農村地域で 2009 年に実施した調査をもとに、多くの移動労働者を出している農村の経済と社会の現状を考えた。調査対象とした 4 村では、約半数の世帯において 1 人もしくはそれ以上の男子メンバーが年の大半を村の外で働いており、労働移動はほぼすべてのカーストや経済階層に及んでいる。多くは州外で雇用され都市雑業層など不安定な職種につき、月額で 1500 ~ 2000 ルピー程度、すなわち村に残った家族が自家消費分を生産できればかろうじて貧困線前後の生計を維持する送金を行っている。その意味では、労働移動は現在もなお、あらたな上昇機会の創出というよりも世帯の再生産維持という性格がつよい。従来から指摘されていたように、移動労働が村内の階層間格差を反映した重層的な構造であることも確認され、上位カーストを中心とする上層農家のなかには専門的教育・修士以上の高度な学歴をつけて都市のホワイトカラー職に就く少数の事例がある一方で、中等教育修了程度ではほとんど認められず、送金額も限定的である。

しかしその一方で、いくつかの新しい傾向も認められる。その一つは、行先の多様化（北東部インドに加えて、ムンバイやデリー、さらにタミルナドゥ州ティルップールなど南部諸州への移動の増加）や半熟練職種（電気工事等）への進出など、インド全体の経済発展に呼応した労働移動の多様化傾向である。換言すれば、情報や「つて」、経験やスキルといった移動のための資源の有無や使い方によって、移動に世帯・個人レベルの差異が拡大してきているのである。

ビハールの農村社会にも、様々な動きがみられる。労働移動の恒常化による農業労働市場、とくに農繁期の労働市場の逼迫と賃金上昇は、中・上層農家の農業経営を圧迫する一方で在村農業世帯の所得を大幅に改善するには至っていない。そのなかで、労働移動は上層から下層にいたるすべての世帯でますます大きな意味を持つようになってきている。

一方、在村の若者たちの選択肢は限られている。地域内での安定的雇用が公務員職や鉄道職等などに限られるなかで、若者たちは公務員職をめざす「予備校」を組織したり、公的インフラ不備を埋める「自家発電屋」や家庭教師などのニッチな職種やマルチ商法のエージェントといった不安定な職域に活路を見出している。

これら3地域の報告を受けて、この地域的差異をどう理解するか、柳澤は、以下のような仮説的な視点を提示した。1)タミルナドゥなぞインドの多くの農業中心地域では、19世紀以来、有力土地所有者層が村落下層民を支配して農業生産に動員する体制があったが、その支配体制が弱化するあるいは崩壊し（「社会革命」）、農業は家族労働に主として依存する経営に移行しつつある。村落上層階層の農業からの離脱も、こうした背景のもとで起こっている。これに対して、19世紀以来パンジャブ農村では農業労働者の比率は非常に低く、1960年代には従属的な労働者層の自立は完成し、家族労働に基づく農業経営が農業構造の中核を成すという体制を早い時期に実現していた。また、ジャートの土地所有者集団は、19世紀以来、土地所有をこの集団内に維持することに成功し、平均土地保有面積も大きく、適切な規模の土地保有を維持してきた。これらの事情が、パンジャブ農民の中核部分が、農業経営の積極的な維持と拡大を図っている現状の背景にあるのでないか。

2)タミルナドゥ・パンジャブ共に州内に非農業経済の発展を見ているが、[Damodaran 2008] が指摘するように、北インドの市場ではバ

ニヤー、マールワリー、カトリーの支配力が強いことが、ジャートのビジネスへの進出を困難にし、農業からの離脱の可能性を狭めている重要な要因となっていないか。

3) ビハール社会は遠隔の他州の発展と結びつくことによって、その変化が牽引されている。人々の関心も経済的な投資も、地域社会に向かうよりも遠隔地におけるチャンスに向けられる。地域社会は、人材的にも経済的にも空洞化が進む可能性があるのではないか。

以上の報告に基づき、活発な議論が行われた。

参考文献

- Damodaran, Harish, 2008. *India's New Capitalists: Caste, Business, and Industry in a Modern Nation*, Ranikhet: Permanent Black.
- Sharma, A. M., 2005. "Agrarian Relations and Socio-Economic Change in Bihar", *Economic and Political Weekly*, March 5, pp. 960-972.

やなぎざわ はるか ●東京大学名誉教授
おしかわ ふみこ ●京都大学地域研究統合情報センター教授
すぎもと だいぞう ●名城大学経済学部准教授